

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 忠晴
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(千円)	7,239,413	8,869,104	2,588,897	3,066,460	10,137,268
経常利益(千円)	35,465	873,209	163,371	265,127	274,839
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	235,931	422,464	162,371	132,353	183,384
純資産額(千円)	-	-	11,521,570	12,016,412	11,622,275
総資産額(千円)	-	-	14,502,319	15,951,078	15,538,691
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,510.35	1,562.72	1,520.18
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	32.21	57.68	22.17	18.07	25.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.3	71.8	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,228	1,247,089	-	-	401,388
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,500	812,761	-	-	291,479
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,063	97,640	-	-	102,509
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,780,220	4,222,778	3,888,773
従業員数(人)	-	-	278	278	283

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	278	(65)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	222	(62)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
塗料事業(千円)	2,701,395	+26.5
金属用塗料(千円)	979,386	+18.7
木工建材用塗料(千円)	508,667	1.4
無機材用塗料(千円)	694,670	+60.2
その他(千円)	518,671	+43.5
ファインケミカル事業(千円)	458,220	8.3
合計(千円)	3,159,615	+19.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
塗料事業(千円)	2,569,060	+24.2
金属用塗料(千円)	949,141	+18.8
木工建材用塗料(千円)	495,751	5.2
無機材用塗料(千円)	679,549	+54.7
その他(千円)	444,617	+44.7
ファインケミカル事業(千円)	458,118	6.6
その他の事業(千円)	39,280	+32.9
合計(千円)	3,066,460	+18.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二チ八株式会社	381,464	14.7	598,023	19.5
森下産業株式会社	270,997	10.5	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題による信用不安の広がりや円高の影響等、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。中国をはじめ新興国の需要増加等を背景に緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは第2四半期連結会計期間に引き続きコスト削減に努め、また、原材料等の見直しなどによる原価低減に取り組むとともに、顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,066百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益276百万円（前年同四半期比76.3%増）、経常利益265百万円（前年同四半期比62.3%増）、四半期純利益は132百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、景況感の回復に伴い産業機械関連等の需要が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、住宅市場の低迷が継続したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。無機材用塗料分野では、市場の低迷はあるものの、大手ユーザーでの新規提案製品の採用率が高まりシェアアップが図れたことにより、前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。その他の分野では、樹脂素材分野において携帯情報端末への出荷量が大きく伸長したことや、シンナーにおいて新規ユーザーの増加により出荷量が増え、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は2,569百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、第3四半期後半からのLCDメーカーの生産調整や一部生産方式の変更の影響を受けて需要が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料は、海外での需要が増加したことにより売上高は前年同期に比べ増加いたしました。光学材料向けの自己治癒コーティング材については、メーカーの生産量回復の需要が第2四半期以降一巡したことにより出荷量は減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は458百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

その他の事業

産業廃棄物の収集運搬におきましては、エコカー減税等の延長に伴い自動車産業界の生産が順調に推移したことで、廃棄物の取扱量も順調であったことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

その結果、その他の事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は39百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,222百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して263百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、137百万円（前年同四半期比2,596.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益265百万円、減価償却費が137百万円、仕入債務の増加144百万円による資金の増加と売上債権の増加429百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、342百万円（前年同四半期比71.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出204百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、53百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。これは主に配当金の支払53百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は223百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日 ~ 平成22年7月31日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,600	73,236	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,236	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は782株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	514	540	540	520	907	830	799	798	709
最低(円)	460	450	500	485	491	718	645	650	672

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,778	3,843,809
受取手形及び売掛金	3,945,532 ₃	3,744,872 ₃
有価証券	367,461	199,970
商品及び製品	640,882	604,690
仕掛品	60,432	47,885
原材料及び貯蔵品	320,071	284,985
繰延税金資産	86,105	81,675
その他	549,744	688,317
貸倒引当金	7,421	6,907
流動資産合計	10,445,586	9,489,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290,835	2,428,477
機械装置及び運搬具(純額)	705,822	850,513
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	180,417	174,314
有形固定資産合計	4,890,546 ₁	5,166,775 ₁
無形固定資産		
投資その他の資産	130,943	160,992
投資有価証券	310,521	532,621
繰延税金資産	7,778	6,904
その他	270,568	288,896
貸倒引当金	104,866	106,799
投資その他の資産合計	484,001	721,621
固定資産合計	5,505,491	6,049,390
資産合計	15,951,078	15,538,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378,729	2,240,870
未払法人税等	317,610	43,916
賞与引当金	104,954	183,459
役員賞与引当金	19,890	6,350
その他	689,784	1,036,064
流動負債合計	3,510,969	3,510,660
固定負債		
退職給付引当金	85,342	91,720
役員退職慰労引当金	191,021	180,345
繰延税金負債	19,938	10,373
その他	127,393	123,316
固定負債合計	423,696	405,755
負債合計	3,934,665	3,916,415

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,506,747	7,186,821
自己株式	2,537	2,427
株主資本合計	11,419,310	11,099,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,914	12,131
為替換算調整勘定	14,150	22,457
評価・換算差額等合計	26,064	34,588
少数株主持分	571,037	488,191
純資産合計	12,016,412	11,622,275
負債純資産合計	15,951,078	15,538,691

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	7,239,413	8,869,104
売上原価	5,741,915	6,433,568
売上総利益	1,497,497	2,435,535
販売費及び一般管理費	1,424,067	1,581,434
営業利益	73,430	854,101
営業外収益		
受取利息	9,855	7,067
受取配当金	8,337	5,778
投資有価証券売却益	-	2,141
投資有価証券評価益	9,642	-
その他	19,135	28,675
営業外収益合計	46,970	43,661
営業外費用		
支払利息	197	78
有価証券評価損	-	10,513
売上割引	11,455	7,208
為替差損	5,072	5,912
貸倒引当金繰入額	68,208	250
その他	0	592
営業外費用合計	84,935	24,553
経常利益	35,465	873,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	139
固定資産売却益	97	-
投資有価証券売却益	2,280	-
特別利益合計	2,377	139
特別損失		
固定資産処分損	29,952	2,587
投資有価証券売却損	45,077	265
投資有価証券評価損	999	-
その他	749	-
特別損失合計	76,779	2,852
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,936	870,496
法人税、住民税及び事業税	40,005	366,900
法人税等調整額	98,651	1,747
法人税等合計	138,657	365,152
少数株主利益	58,337	82,878
四半期純利益又は四半期純損失()	235,931	422,464

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,588,897	3,066,460
売上原価	1,957,926	2,264,155
売上総利益	630,971	802,304
販売費及び一般管理費	474,327	526,158
営業利益	156,643	276,145
営業外収益		
受取利息	2,909	2,217
受取配当金	4,866	4,035
投資有価証券評価益	6,097	-
その他	6,278	5,941
営業外収益合計	20,151	12,194
営業外費用		
支払利息	12	26
有価証券評価損	-	12,155
売上割引	2,300	2,403
為替差損	2,883	8,606
貸倒引当金繰入額	8,228	-
その他	0	20
営業外費用合計	13,423	23,212
経常利益	163,371	265,127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	642
固定資産売却益	87	-
特別利益合計	87	642
特別損失		
固定資産処分損	22,283	738
特別損失合計	22,283	738
税金等調整前四半期純利益	141,175	265,032
法人税、住民税及び事業税	14,928	76,109
法人税等調整額	59,746	28,910
法人税等合計	44,818	105,019
少数株主利益	23,622	27,658
四半期純利益	162,371	132,353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,936	870,496
減価償却費	419,770	415,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,566	1,418
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,831	6,378
受取利息及び受取配当金	18,192	12,845
支払利息	197	78
有価証券評価損益(は益)	-	10,513
投資有価証券売却損益(は益)	42,797	1,876
投資有価証券評価損益(は益)	8,642	-
固定資産処分損益(は益)	29,902	2,192
固定資産売却損益(は益)	97	-
為替差損益(は益)	5,072	5,214
売上債権の増減額(は増加)	702,023	202,960
たな卸資産の増減額(は増加)	246,566	85,802
仕入債務の増減額(は減少)	888,151	138,835
その他	257,210	71,129
小計	338,497	1,202,717
利息及び配当金の受取額	18,476	11,809
利息の支払額	197	78
法人税等の還付額	-	123,863
法人税等の支払額	283,547	91,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,228	1,247,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	206,000
定期預金の払戻による収入	151,000	1,000
有価証券の取得による支出	100,000	399,950
有価証券の償還による収入	-	300,000
信託受益権の取得による支出	1,100,000	1,600,000
信託受益権の売却による収入	1,202,918	1,601,268
有形固定資産の取得による支出	353,478	535,354
有形固定資産の売却による収入	2,169	35
無形固定資産の取得による支出	63,132	31,788
投資有価証券の取得による支出	1,034	216,369
投資有価証券の売却による収入	199,850	268,116
関係会社短期貸付金の貸付による支出	60,000	73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	40,000	60,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	18,068	23,400
差入保証金の差入による支出	622	1,013
差入保証金の回収による収入	553	363
その他	2,793	3,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,500	812,761

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99,063	97,530
自己株式の取得による支出	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,063	97,640
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,576	334,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,797	3,888,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780,220	4,222,778

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）
（退職給付引当金）	当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,139,714千円 2 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,777,874千円 2 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">5,634</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">78,000</td> <td style="text-align: center;">土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">83,634</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,634	リース債務		78,000	土地賃貸借契約	合計	83,634		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務
保証先	金額(千円)	内容																	
(有)豊川シーエムシー	5,634	リース債務																	
	78,000	土地賃貸借契約																	
合計	83,634																		
保証先	金額(千円)	内容																	
(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務																	
3 . 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。																		
受取手形 164,166千円	受取手形 150,794千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">417,476千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,775千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,244千円</td> </tr> </table>	給料	417,476千円	賞与引当金繰入額	41,775千円	役員賞与引当金繰入額	3,850千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,676千円	退職給付費用	34,244千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">431,082千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,161千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,292千円</td> </tr> </table>	給料手当	431,082千円	賞与引当金繰入額	50,161千円	役員賞与引当金繰入額	19,890千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,188千円	退職給付費用	37,292千円
給料	417,476千円																				
賞与引当金繰入額	41,775千円																				
役員賞与引当金繰入額	3,850千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,676千円																				
退職給付費用	34,244千円																				
給料手当	431,082千円																				
賞与引当金繰入額	50,161千円																				
役員賞与引当金繰入額	19,890千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,188千円																				
退職給付費用	37,292千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">139,922千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,775千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,169千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> </tr> </table>	給料	139,922千円	賞与引当金繰入額	41,775千円	役員賞与引当金繰入額	1,950千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,169千円	退職給付費用	11,335千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">149,559千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,161千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,560千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,393千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> </table>	給料手当	149,559千円	賞与引当金繰入額	50,161千円	役員賞与引当金繰入額	7,560千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,393千円	退職給付費用	11,310千円	貸倒引当金繰入額	1,031千円
給料	139,922千円																						
賞与引当金繰入額	41,775千円																						
役員賞与引当金繰入額	1,950千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,169千円																						
退職給付費用	11,335千円																						
給料手当	149,559千円																						
賞与引当金繰入額	50,161千円																						
役員賞与引当金繰入額	7,560千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,393千円																						
退職給付費用	11,310千円																						
貸倒引当金繰入額	1,031千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,685,256千円	現金及び預金勘定 4,482,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円
有価証券 99,964千円	現金及び現金同等物 4,222,778千円
現金及び現金同等物 3,780,220千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,324,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 782株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	58,593	8	平成22年4月30日	平成22年7月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,068,857	490,476	29,563	2,588,897	-	2,588,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,068,857	490,476	29,563	2,588,897	(-)	2,588,897
営業利益	91,172	104,345	16,166	211,683	(55,040)	156,643

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,569,060	458,118	39,280	3,066,460	-	3,066,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,569,060	458,118	39,280	3,066,460	(-)	3,066,460
営業利益	259,129	63,112	22,610	344,852	(68,706)	276,145

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,034,731	1,103,276	101,405	7,239,413	-	7,239,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,034,731	1,103,276	101,405	7,239,413	(-)	7,239,413
営業利益	83,167	100,141	47,268	230,577	(157,147)	73,430

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,390,137	1,363,935	115,031	8,869,104	-	8,869,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,390,137	1,363,935	115,031	8,869,104	(-)	8,869,104
営業利益	759,200	224,272	62,948	1,046,421	(192,320)	854,101

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー
 ファインケミカル事業 LCD用微粒子、高機能性樹脂
 その他の事業 廃溶剤の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は塗料事業で1,519千円、ファインケミカル事業で20,818千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が塗料事業で11,985千円減少、ファインケミカル事業で1,755千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	340,191	5,968	346,160
連結売上高（千円）	-	-	2,588,897
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	0.2	13.4

当第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	353,609	11,373	364,983
連結売上高（千円）	-	-	3,066,460
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	0.4	11.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	738,786	28,725	767,511
連結売上高（千円）	-	-	7,239,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.2	0.4	10.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,108,673	24,163	1,132,837
連結売上高（千円）	-	-	8,869,104
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	0.3	12.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,562.72円	1株当たり純資産額	1,520.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	32.21円	1株当たり四半期純利益金額	57.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	235,931	422,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	235,931	422,464
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,152

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.17円	1株当たり四半期純利益金額	18.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益(千円)	162,371	132,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,371	132,353
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	58,593千円
(ロ) 1株当たりの金額	8円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年7月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。